

SDGsへの企業・大学の取り組み

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2021-03-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 出見世, 信之 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/21465

SDGs への企業・大学の取り組み

SDGs Challenge on Corporations and Universities

出見世 信 之

Nobuyuki Demise

目 次

1. はじめに
2. 分析方法
3. 企業における取り組み
4. 大学における取り組み
5. 考察
6. むすびにかえて

1. はじめに

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載されたSDGs (Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標) について、日本国内での関心が高まっている。日本政府は、2016年5月に内閣総理大臣をSDGs推進本部長とするSDGs推進本部を内閣に設置し、2016年12月に「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとする『SDGs実施指針』を策定している。2017年12月には、『SDGsアクションプラン2018』を公表し、ジャパンSDGsアワードでSDGs達成に向けた取り組みを行っている企業・団体等を表彰している。2019年12月に受賞した団体の中には、企業ばかりでなく、商店街、公立小学校、私立中学・高等学校、大学なども含まれている。2019年12月に、『SDGsアクションプラン2020』を公表し、その主要な項目の一つとして、「ビジネスとイノベーション」を挙げ、企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押しするとしている。2019年に入り、松木喬(2019)や村上芽、渡辺珠子(2019)などのSDGsに関する入門書が相次いで刊行されている。

全国大学生生活協同組合連合会は、2018年10月に第54回大学生生活実態調査を行い、SDGsについて「名称も内容も知っている」との回答が30.1%、「内容は知らないが、名称は聞いたことがある」が31.0%、「知らない」が37.9%となっているとしている。これは、全国の国公立および

私立大学の学部学生を対象として、30大学の10,980人から回答を得たものである。SDGsが掲げる17の目標のうち関心のあるテーマとして「質の高い教育をみんなに」(36.4%)、「すべての人に健康と福祉を」(31.8%)、「貧困をなくそう」(31.7%)となっている。全国大学生生活協同組合連合会は、学生自身の研究や生活に近いテーマへの関心が高いとしている。

朝日新聞社は、2014年よりSDGsに関する様々な企画を行っている。2018年より、東京・神奈川に住む3000人を対象にSDGs認知度調査を行い、2019年8月に第5回の調査結果を公表している。それによれば、「SDGsという言葉聞いたことがあるか」という質問に「ある」と答えた人は、第4回より8%増えて27%になったとしている。年代別では、15歳から29歳は前回より12ポイント増えて31%となり、30代、40代よりも、若い世代の認知度が高まっているとしている。これは全国大学生生活協同組合連合会のアンケートとほぼ同じ結果である。朝日新聞社は、2018年より「大学SDGs ACTION! AWARDS」の募集を大学生に対して行い、優秀チームを表彰している。

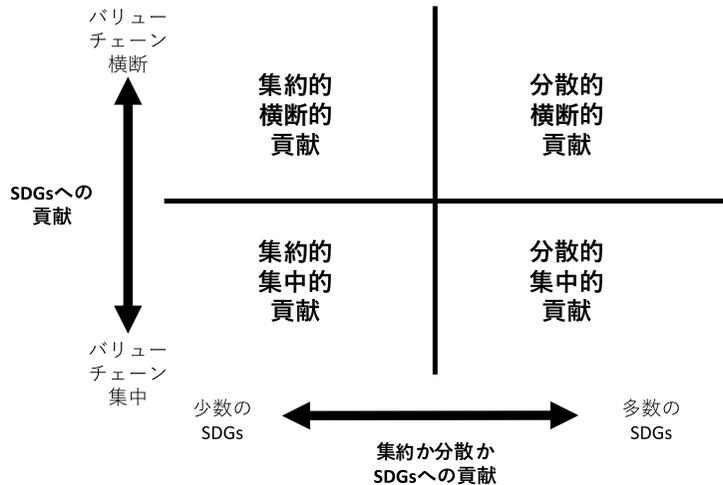
2019年12月2日付『日本経済新聞』は、国内637社に行ったSDGs経営調査の結果を公表している。この調査において、SDGs経営は事業を通じてSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みと定義され、「SDGs戦略・経済価値」「環境価値」「社会価値」「ガバナンス」の4つの点から偏差値として対象企業が評価されている。その結果、偏差値が70以上の首位グループはキリンホールディングス、コニカミノルタ、リコーの3社となっている。この調査に基づき、2019年12月6日付『日本経済新聞』は、日経SDGs経営大賞としてコニカミノルタが、SDGs戦略・経済価値賞としてオムロンが、社会価値賞としてイオンが、環境価値賞としてリコーがそれぞれ選出されたことを伝えている。コニカミノルタは、取引先を巻き込んだCO₂削減への取り組みやIoTの介護現場での活用などの幅広い取り組みが評価されている。オムロンは、脳卒中や心筋梗塞の減少につながることを目指し、腕時計型の血圧計を商品化したことが評価されている。イオンは、従業員が高齢者や障害者のケアに関するサービス介助士の資格取得が評価され、リコーは、事業の電力を全て再生可能エネルギーでまかなうことを目指す企業連合「RE100」に日本企業として初めて加盟したことが評価されている。

このように、国連サミットで示されたSDGsに対して、日本政府をはじめ、メディア、企業、大学などの様々な組織が取り組みを行っている。本論文では、まず、SDGsに関する先行研究を渉猟して分析方法を確認し、社会との関わりが大きい企業と大学のSDGsに対する取り組みについて確認する。

2. 分析方法

SDGsに関して、経営学においても考察が行われている。Schönherr et al. (2017) は、不確実な事業環境の中でSDGsが多国籍企業にとって企業の社会的責任を改善するための参照フレームワークになるとしている。Kolk (2016) は、国際的な企業の社会的責任と持続可能な開発に関す

るこれまでの研究を整理している。Littlewood and Holt (2018) は、社会的企業がどのように SDGs に貢献できるかを示す概念枠組みを図表 1 のように示している。柿崎 (2019) は、中小企業を対象にイノベーションの観点から考察を行い、SDGs の普及によって、企業、政府、市民の連携が進み、企業のオープンイノベーションへの取り組みが進化するとしている。



図表 1 社会的企業の SDGs への貢献に関する概念枠組み

出所：Littlewood and Holt (2018, p. 43) を参考にして、筆者作成。

SDGs に関して、企業倫理の分野でも言及が行われている。Bowie (2019) では、SDGs が広い社会的な目標であることから、多国籍企業に利益を実現する機会を提供するとしている。青木 (2019) は、伊藤園や三菱電機の事例を取り上げ、SDGs と自社の戦略や事業の関連づけが見られるとし、SDGs を参照したうえで新たな事業戦略を策定し、企業価値創造や新たなビジネス機会創出につなげられるかどうか問われることになるとしている。

Scheyvens et al. (2016) は、SDGs に関連して、貧困の構造的原因が取り上げられていないこと、企業と NGO などとのパートナーシップのあり方に問題があることなどの問題を指摘し、企業などの民間部門にとって、新たな課題となると指摘している。こうしたことから、SDGs と大学との関係についても先行研究が行われている。たとえば、2007 年に、国連は、PRME (Principles for Responsible Management Education; 責任経営教育原則) を公表し、経営専門職大学院を中心に世界で 300 校あまりがこれに署名し、SDGs を PRME と関連させて研究が行われている。Storey et al. (2017) は、SDGs が PRME に影響を与え、経営専門職大学院がいかに持続可能性と責任を履行するかに関する文献を探究している。

Fleacă et al. (2018) は、SDGs が高等教育機関に持続可能なアプローチを進めるための設計などを求めるとしている。Brugmann et al. (2019) は、トロント大学での SDGs をコースの中心として、学生を積極的に地域社会に関与させるプログラムを紹介している。これは、以下のよう

な特色を有している。

- ① 全ての学部生が履修できる学位プログラムである
- ② 学際的である
- ③ 既存のプログラムを通じて学生が履修できる
- ④ 研究、共同カリキュラム、あるいは、地域社会関与プログラムを含む
- ⑤ 持続可能な教育である

なお、トロント大学は、Times Higher Education が作成した「大学世界ランキング 2020 年」では、18 位になっているが、「SDGs からの大学世界ランキング 2019 年」では、101-200 位になっている。

これまでの先行研究の概観から、本論文では、以下のように企業と大学の SDGs への取り組みを確認する。

- ① SDGs のすべての項目に取り組んでいるか
- ② 特定の SDGs の項目のみを取り上げているか
- ③ 組織全体として取り組んでいるか
- ④ 担当する部署や部門などのみが取り組んでいるか

①、②は、SDGs の目標に関する広がり、③、④は組織の中での広がりについてである。企業であれ、大学であれ、その取り組みには、企業であれ、大学であれ、組織の理念が影響する。どのような目的のために作られているかである。そのため、理念、取り組み、担当部署（部門）を確認する。企業については、日経 SDGs 経営大賞で表彰されたコニカミノルタ、オムロン、イオン、リコー、東洋経済新報社の CSR ランキングで上位に位置づけられた NTT ドコモ、KDDI、花王、ブリヂストンを取り上げる。各社のウェブサイトや東洋経済新報社の『CSR 企業総覧 2019』などの情報を利用して、SDGs への取り組み状況を確認する。大学については、「SDGs からの大学世界ランキング」の「教育の質」に関する項目で上位に位置付けられた神田外語大学、京都大学、宇都宮大学、東京大学、慶應義塾大学、広島大学を対象とする。各大学のウェブサイトに公表されている情報を利用して、SDGs への取り組み状況を確認する。

3. 企業における取り組み

コニカミノルタは、「お客様や社会が抱える課題を解決するために、独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すこと」を企業理念としている。その実現のために、「課題提起型デジタルカンパニー」として、イノベーションを通じて進化し続けることでサステナブルな社会の実現、SDGs の達成に貢献することに取り組んでいる。具体的には、介護ワークフローを変革する「ケアサポートソリューション」の開発・販売、IT インフラ・サービス、複合機、保守・運用を組み合わせての働き方改革支援、正確で効率的ながん診断や創薬支援への貢献、ガスの可視化による安全・安心と環境対策へ貢献、ポータブル医療デバイスを活用した遠隔診療に

よる新興国の医療課題に貢献、商業・出版印刷の環境負荷を低減させるインクジェットデジタル印刷機の開発・販売などを行っている。2018年4月に、環境・社会それぞれの推進部門を統合し、さらに戦略立案機能を加え、サステナビリティ推進部を発足させている。なお、東洋経済新報社のCSRランキングでは、31位となっている。

オムロンは、「われわれの働きでわれわれの生活を向上しよりよい社会をつくりましょう」を企業理念としている。電子部品事業、車載事業、社会システム事業、ヘルスケア事業、環境事業において、それぞれの事業活動の中でSDGsに関わる取り組みを行い、自社の人財マネジメントにおいても、多種多様な人財の採用・育成・活躍を図り、「全社的に温室効果ガス排出量削減」と「化学物質の適正な管理と削減」にも取り組んでいる。リスクマネジメントにおいても、倫理行動ルールの浸透によるコンプライアンス強化の取り組みや自然災害等のリスクへの対応を強化する取り組みについても、SDGsへの取り組みとして行っている。執行レベルにサステナビリティ推進委員会を設置し、取締役会に報告を行い、サステナビリティ課題への取り組みを監督するようになっている。なお、東洋経済新報社のCSRランキングでは、25位となっている。

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献すること」を基本理念としている。「イオン」という言葉はラテン語で「永遠」を示している。前身であるジャスコは、1969年に「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是としていたが、商品やサービスの提供にとどまらず、多くの利害関係者と連携し、事業活動を通じて社会の様々な課題に取り組んでいる。そのため、SDGsを自ら積極的に取り組む課題としている。具体的な取り組みとして、調達と廃棄について、明確な数値目標を設定している。例えば、農作物については「オーガニック農産物売上構成比5%」、紙・パルプ・木材については「主要なカテゴリーのプライベートブランドについて、持続可能な認証原料の100%利用」、食品廃棄物を2025年までに発生原単位で半減(2015年度比)させることなどを掲げている。マネジメント・コミッティの傘下にある環境・社会貢献部を中心にグループ会社を含めて、活動を行っている。なお、東洋経済新報社のCSRランキングでは、52位となっている。

リコーは、創業の精神である三愛精神で、「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を謳い、SDGsをこの理念と根底を同じくするとして、「SDGsに貢献しない事業は淘汰される」という認識の下、SDGsへの取り組みを行っている。「事業を通じた社会課題解決」「経営基盤強化」「社会貢献活動」の3つのアプローチで取り組み、「生産性向上」、「知の創造」、「生活の質の向上」、「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」により事業活動を通じてSDGsに示された社会課題を解決しようとしている。具体的には、事業運営で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄えるよう取り組み、最適なITソリューションを中小企業に提供して経営課題を解決しようとしている。SDGsについての正しい知識を持って、社内外にコミュニケーションすることを目的に、各部門にSDGsキーパーソンを任命している。SDGsへの取り組みは、サステナビリティ推進本部の下で行われている。なお、東洋経済新報社のCSRランキングでは、27位となっている。

次に、東洋経済新報社のCSRランキングで1位から4位となっているNTTドコモ、KDDI、

花王、ブリヂストンを取り上げる。NTTドコモは、「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」を企業理念とし、事業を通じて新たな価値を創造することと、企業活動を通じて誠実な行動を徹底することをグループのCSR方針として明記し、「イノベティブ」と「レスポンシブル」を合わせて、「サステナブル」としている。NTTドコモは、「ICTによる社会・環境への貢献」「情報セキュリティ対策」「コーポレート・ガバナンスの強化」「通信サービスの安定性と信頼性の確保」「お客さま満足の向上と青少年の保護」「安全・健康・福祉の推進」「人権と多様性の尊重」「気候変動への対応と資源の有効利用」を重点課題とし、これらがSDGsに関連するとしている。具体的には、ドローン農業支援システムによる生産性の向上、SDGs社会課題解決ビジネス研修の実施などを行っている。代表取締役社長を委員長として、副社長、取締役、監査役、関連部門の各部長で構成されるCSR推進委員会により、CSRと経営を融合する取り組みが行われている。また、NTTグループとして、主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役等）を委員とした「グループCSR委員会」を開催している。

KDDIでは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献」することを企業理念としている。「通信」「グローバル」「地方創生」「教育」「金融」という事業を通じて、「安全で強靱な情報通信社会の構築」「インフラ整備が不十分な国々の経済発展を促進」「インフラ整備が不十分な国々の経済発展を促進」「次世代を担う人材の育成」「誰にでも手軽に使える金融サービス」により、SDGsの課題に取り組むことをKDDIが目指すSDGとしている。また、「人材育成」「女性活躍推進」「人権・D&I」「地球環境」という企業活動を通じて、「専門性向上と自律的なキャリア形成の実現」「多様性を尊重した職場の実現」「多様な働き方の実現」「サステナブルな地球環境に貢献」により、SDGsの課題に取り組んでいる。具体的には、IoTを漁業に活用した「『鯖復活』養殖効率化プロジェクトや途上国でのICT教育支援事業を行っている。サステナビリティ推進室がサステナビリティ活動推進のための施策を企画・立案し、サステナビリティの方針策定や重要な案件については、コーポレート統括本部長（取締役執行役員専務）を委員長、サステナビリティ推進委員会で決定する。

花王は、「心をこめた“よきモノづくり”を行ない、世界の人々の喜びと満足のある豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティに貢献すること」を企業理念とし、事業活動を通して社会のサステナビリティに貢献することを使命としている。中期目標において、「快適な暮らしを自分らしく送るために」「思いやりのある選択を社会のために」「よりすこやかな地球のために」「正道を歩む」を掲げ、「QOLの向上」「サステナブルなライフスタイルの推進」「大気および水質汚染防止」「責任ある化学物質管理」などを重点取り組みテーマとして、SDGsに取り組んでいる。具体的には、レスポンシブル・ケア推進体制下における教育やベトナム学校衛生プロジェクトなどを行っている。取締役会の下に、経営層から成るESG委員会を設置している。

ブリヂストンは、「最高の品質で社会に貢献」を企業理念としている。ブリヂストンは、グローバルCSR体系として「Our Way to Serve」を定め、人々がより快適に移動し、生活し、働きそ

して楽しむことに貢献するため、モビリティ、一人ひとりの生活、環境の3つを重点領域と位置付け、これらをSDGsに関連させて取り組んでいる。具体的には、バス乗降時のバリアフリー化に貢献するバリアレス縁石・タイヤの開発、災害現場で活躍するタフロボットの人工筋肉の開発、ゴム農園周辺における森林回復活動などに取り組んでいる。責任ある事業活動として、「グローバルサステナブル調達ポリシー」や「グローバル人権方針」を策定し、グローバル経営執行会議体の下に、グローバルCSR推進コミッティが設置され、CSR活動の進捗や社内浸透状況を確認している。

4. 大学における取り組み

神田外語大学は、「言葉は世界をつなぐ平和の礎」を建学の理念として、国際社会の一員として世界に貢献する意欲と能力を持つ人材の育成を教育目的としている。神田外語大学は、Times Higher Education が作成した「SDGs からの大学世界ランキング」で、日本の大学で最上位である62位になっている。同大学は、これまでも、SDGs への理解を深めるために、金沢工業大学の平本督太郎SDGs推進センター長を招いて、教職員や学生を対象に、講演会、パネルディスカッションとカードゲーム体験ワークショップを開催している。なお、Times Higher Education が作成した「THE 世界大学ランキング日本版 2019」において、神田外語大学は、総合で第34位であり、私立大学の中では第7位となっている。神田外語大学は、2019年6月24日から28日までの5日間、SDGsの関心を促す「SDGs Awareness Week」を開催している。さらに、8月1日から2日にかけて「第2回ジャパンSDGsサミット」が開催した。これは、金沢工業大学が主催するイベントで、第1回は金沢工業大学白山麓キャンパスで開催されている。

京都大学は、「多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎」とすることを基本理念としている。京都大学は、「SDGs からの大学世界ランキング」において、神田外語大学に次ぐ、101-200位にランクされ、「THE 世界大学ランキング日本版 2019」においては1位となっている。京都大学は、環境科学センターを設置し、そこが「エコ〜ど京大」の活動を行い、その中で、SDGsに関する取り組みを行っている。例えば、京都大学の教員に対してSDGsに関する質問を行い、その回答をウェブサイトに掲載したり、学生に対してSDGsに関係する授業科目を紹介したりしている。2019年6月27日には、「超SDGsシンポジウム」と題して、「資源・エネルギーと持続可能性」に関するシンポジウムを行っている。7月25日には、電通との協賛で、「教えて京大！SDGsの17の目標ってどういうこと？」をテーマにシンポジウムを行い、SDGsの17の目標について一人の京都大学教員が講演を行っている。さらに、2019年10月からは、京大SDGs研究会という、京大研究者による講義とディスカッションを行う研究会を始めている。

宇都宮大学は、「人類の福祉の向上と世界の平和に貢献すること」を理念とし、「持続可能な社会の形成を促す研究を中心に」研究を推進することや「地域社会のみならず広く国際社会に学び

貢献する活動を積極的に展開」することを方針としている。「SDGsからの大学世界ランキング」において、京都大学と並んで、101-200位にランクされ、「THE世界大学ランキング日本版2019」においては75位となっている。宇都宮大学は、2019年1月に『宇都宮大学SDGs事例集』を公表している。これは、宇都宮大学の各学部や学科がSDGsの17の目標に対して、どのような教育・研究を行っているかをまとめたものである。2019年10月には、創立70周年の記念事業として「あなたが伝えたいSDGsフォトコンテスト」を実施し、SDGsに関連した研究活動、教育活動、学生の社会貢献活動に対するSDGs推進奨励賞の募集を行っている。

東京大学は、「その組織と活動における国際性を高め、世界の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する」ことや「構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識すること」などを東京大学憲章に定めている。東京大学は、「SDGsからの大学世界ランキング」において、201-300位にランクされ、「THE世界大学ランキング日本版2019」においては、京都大学に次いで2位となっている。東京大学は、地球と人類社会の未来に貢献する協創活動を活性化させるため、その方向性が合致するSDGsを最大限に活用するとする。東京大学は、未来社会協創推進本部を司令塔として、社会的・国際的な連携を強化して多様な人々が能力を発揮しうる研究・教育環境を構築し、全学の広い分野でSDGsを目指したプロジェクトを推進し、大学全体のアクションとして可視化・発信するとする。また、教養学部では、「教養学部前期課程の授業を通じてSDGsを学ぶ」ことも行われている。2019年10月には、東京大学教養学部創立70周年を記念して、教養教育高度化機構が「SDGsが目指す世界～考えよう！私たちの未来～」をテーマにシンポジウムを開催している。2019年11月には、「SDGsと日本」をテーマにして、講演会も開催されている。

慶應義塾大学は、『学問のすゝめ』にある人間の自由・平等・権利の尊さ、「独立」や「実学」などを理念とし、「『智徳』とともに『気品』を重視し、社会の先導者にふさわしい人格形成」を行うことを教育の目的としている。慶應義塾大学は、「SDGsからの大学世界ランキング」において、201-300位にランクされ、「THE世界大学ランキング日本版2019」においては、14位となっている。SFC研究所は、2017年10月に×SDG・ラボを設置し、2018年6月には、企業や自治体との連携のために×SDGコンソーシアムを設立している。SFC研究所は「地球と社会の持続可能性を高めるといふ人類の目標」に貢献することを目指し、SDGsの17の目標を見据え、総合的観点から課題解決を図るために、研究プロジェクトを展開し、2019年10月には、『SDGs白書2019』を公表している。これには、NPO・NGO、自治体、メディア、金融機関、若者などのステークホルダーの動向が整理され、マイクロプラスチック汚染問題などが取り上げられている。慶應義塾大学は、2019年5月からは、「社会の課題を解決する“持続可能な開発目標（SDGs）”を考える」と題して講座を開講している。

広島大学は、『『自由で平和な一つの大学』という建学の精神』を継承し、「平和を希求する精神」「新たな知の創造」「豊かな人間性を培う教育」「地域社会・国際社会との共存」を理念5原則としている。広島大学は、「SDGsからの大学世界ランキング」において、201-300位にランクされ、

「THE 世界大学ランキング日本版 2019」においては、12位となっている。「SPLENDOR Plan 2017」の中で、「持続可能な発展を導く科学」を新しい平和科学の理念として掲げ、①平和研究・平和教育の推進と②SDGs 達成への貢献を二つの柱として国際戦略を定めている。2018年2月には、「第1回広島大学SDGs シンポジウム—私たちのSDGs—国際協力と地域開発」を開催し、12月に「第2回広島大学SDGs シンポジウム—SDGs を活用した大学革命と研究力強化—」を開催している。2018年度には、研究大学強化促進事業のネットワーク型研究拠点として、広島大学FE・SDGs ネットワーク拠点を認定している。2019年2月には、「第3回広島大学SDGs シンポジウム—Innovation, Collaboration, Transformation for Peace and Sustainability—」を開催している。教育においては、SDGs の達成を目指す人財育成を目標の一つとし、研究や社会貢献においても、SDGs への貢献を掲げている。国際目標SDGs と広島大学長期ビジョン Splendor Plan 2017 の理念を受けて、広島型教養教育の一環として、大学院博士課程前期共通プログラムを創設し、「SDGs への学問的アプローチ」を開講している。2019年度より、広島SDGs コンソーシアムを発足させ、SDGs に関する現職教員や教員を目指す学生を中心とした研修会や講演会、ワークショップなどを開催している。

5. 考 察

東洋経済新報社のCSR ランキングは、「人材活用」、「環境」、「企業統治」、「社会性」をCSR 分野とし、「収益性」、「安全性」、「規模」を財務分野として調査を行い、ランキングにしているものである。SDGs のどの目標に取り組んでいるかについても調査が行われて、日本経済新聞社からSDG への事業活動を通じた取り組みで評価された4社についても調査が行われている。本論文で取り上げた8社について、まとめたものが図表2である。最も多くの目標に取り組んでいるのがイオンで16項目、最も少ないのはブリヂストンで10項目となっている。そのため、8社については、SDGs の特定の項目に限定することなく、広くSDGs の目標に取り組んでいる。また、目標の広がりについては、CSR ランキングと日本経済新聞社から評価された企業の間には差はない。

図表3は、8社の企業理念のキーワードを示したものである。8社とも、経済的なものよりは、社会的なもの、あるいは、人との関わりを示し、社会に貢献することを明記しているものがある。理念についても、CSR ランキングと日本経済新聞社から評価された企業の間には差はない。

図表4は、8社のウェブサイトから、事業の広がり、事業活動の国際的展開の状況、SDGs への取り組み主体をまとめたものである。事業については、リコーの6事業が最も多く、NTT ドコモが3事業で最も少ない。事業を行っている国や地域については、リコーが200か国で最も多く、イオンが6か国で最も少ない。取り組み主体は、経営層レベルでの委員会、担当部門を設置して全社的に対応している。取り組み主体についても、CSR ランキングと日本経済新聞社から評価された企業の間にはほとんど差はないが、CSR ランキング上位企業の方が、取り組み主体として委員会組織を設置している企業が多くなっている。

図表2 東洋経済新報社のCSR調査結果

	CSR	安全性	SDGsの目標	順位
コニカミノルタ	81.0	91.1	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 15, 17	31
オムロン	88.1	98.8	3, 5, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 16, 17	25
イオン	88.1	74.4	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 17	52
リコー	88.1	91.8	3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 16, 17	27
NTTドコモ	90.5	100.0	1, 2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 15, 17	1
KDDI	88.1	97.3	3, 4, 5, 6, 9, 10, 11, 13, 14, 15, 17	2
花王	92.9	100.0	3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 12, 13, 15, 16, 17	3
ブリヂストン	78.6	100.0	1, 3, 4, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 15	4

CSRは、CSR基本評価で、CSR担当部署の有無、NPO・NGO等との連携、CSR調達の実施、女性社員比率、外国人管理職の有無などから評価。

安全性は、流動比率、固定比率、利益剰余金などから評価。

SDGsは、企業が対応していると回答した目標。

順位は、CSRに関する141項目、財務に関する15項目から評価。

出所：『CSR企業総覧2019』東洋経済新報社。

図表3 8社の企業理念

	理念のキーワード
コニカミノルタ	社会が抱える課題を解決するために……
オムロン	……生活を向上しよりよい社会をつくりましょう
イオン	……平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献
リコー	人を愛し、国を愛し、勤めを愛す
NTTドコモ	……新しいコミュニケーション文化の世界の創造
KDDI	……豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献
花王	……社会のサステナビリティに貢献すること
ブリヂストン	最高の品質で社会に貢献

出所：各社のウェブサイトを参考にして筆者作成。

東洋経済新報社のCSRランキングと日本経済新聞社から評価された企業との間には、企業のウェブサイト、サステナビリティ報告書等を見る限り、後者の方がより、SDGsへの取り組みに焦点を当て、取り組み事例などを紹介するような形で取り上げている。

大学と理念については、図表5にあるように、6大学のうち、4大学が理念の中に、「平和」が入っており、2大学に「自由」が入り、また、1大学に「課題の解決」という言葉が入っている。これらの言葉は、国際連合憲章の中でも謳われているものであり、SDGsの取り組みが評価される大学は、その理念の中に、「平和」や「自由」などの言葉が入っていて、理念が取り組みに影響している。

取り上げた6大学については、「SDGsからの大学世界ランキング」と「THE世界大学ランキ

図表4 8社の組織概要と取り組み主体

	組織概要	取り組み主体
コニカミノルタ	4事業・47か国	サステナビリティ推進部
オムロン	5事業・37か国	サステナビリティ推進委員会
イオン	5事業・6か国	環境・社会貢献部
リコー	6事業・200か国	サステナビリティ推進本部
NTTドコモ	3事業・12か国	CSR推進委員会
KDDI	4事業・26か国	サステナビリティ推進室
花王	5事業・16か国	ESG委員会
ブリヂストン	5事業・150か国	グローバルCSR推進コミッティ

出所：各社のウェブサイトを参考にして筆者作成。

図表5 6大学の理念

	理念のキーワード
神田外語大学	言葉は世界をつなぐ平和の礎
京都大学	多面的な課題の解決……地球社会の調和ある共存に貢献
宇都宮大学	人類の福祉の向上と世界の平和に貢献すること
東京大学	……真理と平和を希求する教育・研究を促進……
慶應義塾大学	人間の自由・平等・権利の尊さ
広島大学	自由で平和な一つの大学

出所：各大学のウェブサイトを参考にして筆者作成。

図表6 6大学の組織概要と取り組み主体

	SDGs ランキング	世界大学 ランキング	組織概要	取り組み主体
神田外語大学	62	34	1学部・1研究科	全学
京都大学	101-200	1	10学部・17研究科*	環境科学センター
宇都宮大学	101-200	75	5学部・5研究科	全学
東京大学	201-300	2	10学部・14研究科*	未来社会協創推進本部
慶應義塾大学	201-300	14	9学部・13研究科*	×SDG・ラボ
広島大学	201-300	12	12学部・12研究科*	FE・SDGsネットワーク拠点

*専門職大学院等を含む。

出所：各大学のウェブサイトを参考にして筆者作成。

ング日本版 2019」との間に相関関係は見られない。一方で、図表6にあるように、学部・研究科が少ない大学の方が、「SDGsからの大学世界ランキング」で高く評価される傾向にあり、取り組み主体も全学となっている。大学内の一部局、あるいは一研究組織が中心となって、SDGsに取り組んでいる大学もある。また、6大学は、SDGsの個別の目標に取り組むというよりも、

研究教育機関であることから、様々なアプローチから対象にできる目標を取り上げている。

6. むすびにかえて

本論文の調査対象とした企業と大学については、特定のSDGsの項目のみを取り上げるのではなく、SDGsの目標の多くに取り組んでいた。これは、企業や大学の理念とも関係している。SDGsに積極的に取り組んでいる企業と大学は、その理念が影響している。企業については、担当委員会や担当部署を設置して、全社的に対応していたが、対象とした大学の中には、全学というよりも学内の個別の組織のみが取り組んでいるところもあった。

なお、本研究は、企業や大学によりウェブサイトで公表されている資料に基づき行ったため、研究をより精緻化するには、SDGsに取り組んでいる現場の担当者やその利害関係者を対象とするインタビュー調査など、定性的な調査が必要である。また、研究対象とした企業と大学は、いずれもSDGsに積極的に取り組んでいる企業や大学であったため、SDGsにあまり取り組んでいない組織を選定し、比較する必要もある。

参考文献

- 青木崇 (2019) 「企業価値経営に向けた日本企業のSDGsへの取り組みと今後の課題—CSR、ESGとの関連で—」『商大論集 (兵庫県立大学)』第70巻第2・3号, 147-162頁。
- Bowie, N. E. (2019) "International Business as a Possible Civilizing Force in a Cosmopolitan World", *Journal of Business Ethics*, Vol. 155, No. 3, pp. 1-10.
- Brugmann, R., Côté, N., Postma, N., Shaw, E. A., Pal, D. and Robinson, J.B. (2019) "Expanding Student Engagement in Sustainability: Using SDG- and CEL-Focused Inventories to Transform Curriculum at the University of Toronto", *Sustainability*, Vol. 11, pp. 1-20.
- Fleacă, E., Fleacă, B., and Maiduc, S. (2018) "Aligning Strategy with Sustainable Development Goals (SDGs): Process Scoping Diagram for Entrepreneurial Higher Education Institutions (HEIs)", *Sustainability*, Vol. 10, pp. 1-17.
- 柿崎洋一 (2019) 「SDGsと国際的企業家育成に関する一考察」『経営力創成研究 (東洋大学)』第15号, 43-57頁。
- 慶應義塾大学SFC研究所×SDG・ラボ編 (2019) 『SDGs白書2019』インプレスR&D。
- Kolk, A. (2016) "The Social Responsibility of International Business: From Ethics and the Environment to CSR and Sustainable Development", *Journal of World Business*, Vol. 51, No. 1, pp. 1-38.
- Littlewood, D.C. and Holt, D. (2018) "How social enterprises can contribute to the Sustainable Development Goals (SDGs): A conceptual framework" in Apostolopoulos, N., Al-Dajani, H., Holt, D., Jones, P. and Newbery, R., (eds.) *Entrepreneurship and the Sustainable Development Goals*, Emerald, pp. 33-46.
- 松木喬 (2019) 『SDGs経営—社会課題解決が企業を成長させる』日刊工業新聞社。
- 村上芽, 渡辺珠子 (2019) 『SDGs入門』日本経済新聞社。
- Scheyvens, R., Banks, G. and Hughes, E. (2016) "The Private Sector and the SDGs: The Need to Move

- Beyond "Business as Usual", *Sustainable Development*, Vol. 24, pp. 371-382.
- Schönherr, N., Findler, F. and Martinuzzi, A. (2017) "Exploring the Interface of CSR and the Sustainable Development Goals", *Transnational Corporations*, Vol. 24, No. 3, pp. 33-47.
- Storey, M., Killian, S. and O'Regan, P. (2017) "Responsible management education: Mapping the field in the context of the SDGs", *The International Journal of Management Education*, Vol. 15, pp. 93-103.

<参考 URL >

- ブリヂストン <https://www.bridgestone.co.jp/corporate/outline/>
- 広島大学 <https://www.hiroshima-u.ac.jp>
- イオン <https://www.aeon.info/company/overview/>
- 神田外語大学 <https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/>
- 花王 <https://www.kao.com/jp/corporate/about/outline/profile/>
- KDDI <https://www.kddi.com/corporate/kddi/profile/overview/>
- 慶應義塾大学 <https://www.keio.ac.jp/ja/>
- コニカミノルタ <https://www.konicaminolta.com/jp-ja/>
- 京都大学 <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>
- NTT ドコモ <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/about/outline/>
- オムロン <https://www.omron.com/global/>
- リコー <https://jp.ricoh.com/company/data/>
- 東京大学 <https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/>
- 宇都宮大学 <https://www.utsunomiya-u.ac.jp>

<付記>

本稿は、明治大学社会科学研究所の2019年度総合研究「SDGsに関する商業的研究」の成果の一部である。